

平成13年 3月期 決算短信(連結)

平成13年 5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行
(旧会社名 株式会社 住友銀行)

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証(各第1部)、札証
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8318

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 副部長
氏名 梅山 勉

TEL (03)3282-5111

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----------|----------|---------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成13年3月期 | 2,725,995 | (9.2) | 310,741 | (31.0) | 83,469 | (34.9) |
| 平成12年3月期 | 3,002,923 | (12.1) | 237,285 | (-) | 61,875 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成13年3月期 | 25 50 | 24 93 | 6.1 | 0.5 | 11.4 |
| 平成12年3月期 | 18 61 | 18 17 | 4.6 | 0.4 | 7.9 |

(注) 持分法投資損益 平成13年3月期 36,479 百万円 平成12年3月期 35,549 百万円
期中平均株式数(連結) 普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式
平成13年3月期 3,134,457,110 株 67,000,000 株 100,000,000 株
平成12年3月期 3,134,777,004 株 67,000,000 株 100,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国際統一基準) |
|----------|------------|-----------|--------|---------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成13年3月期 | 67,392,974 | 1,837,151 | 2.7 | 426 32 | [速報値] 10.94 |
| 平成12年3月期 | 53,767,504 | 1,804,358 | 3.4 | 415 77 | 11.60 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式
平成13年3月期 3,134,135,352 株 67,000,000 株 100,000,000 株
平成12年3月期 3,134,778,868 株 67,000,000 株 100,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成13年3月期 | 3,557,706 | 3,913,743 | 103,642 | 868,132 |
| 平成12年3月期 | 2,630,143 | 2,289,615 | 63,179 | 1,323,157 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 17社 (除外) 8社 持分法 (新規) 2社 (除外) 11社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,800,000 | 180,000 | 75,000 |
| 通期 | 3,650,000 | 410,000 | 180,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 15銭
なお、予想期中平均株式数を 5,676,465,582株として算出しております。

企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、平成13年3月期の連結子会社は84社、持分法適用会社は29社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用関連会社）

| | | |
|--|-----------------------|--|
| 株式会社 三井住友銀行 (旧会社名 株式会社 住友銀行) | 銀 行 業 | <p>... 国内本支店270、海外支店17</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)</p> <p>住銀保証株式会社</p> <p><海外></p> <p>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada (旧会社名 The Sumitomo Bank of Canada)</p> <p>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. (旧会社名 Banco Sumitomo Brasileiro S.A.)</p> <p>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia (旧会社名 PT Bank Sumitomo Indonesia)</p> |
| | リ ー ス 業 | <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>住銀リース株式会社</p> <p><海外></p> <p>SMBC Leasing and Finance, Inc. (旧会社名 Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.)</p> |
| | そ の 他 事 業 | <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) (旧会社名 株式会社住友クレジットサービス)</p> <p>住銀ファイナンス株式会社(抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務)</p> <p>SMBC VCキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) (旧会社名 住銀インベストメント株式会社)</p> <p>株式会社日本総合研究所(シグナク業務、経営相談業務、情報処理業務)</p> <p>大和証券エスエムピーシー株式会社(証券業務、金融派生商品業務) (旧会社名 大和証券SMBCキャピタル・マーケット株式会社)</p> <p>大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託業務)</p> <p>株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p>ディジタルインテリクト証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p><海外></p> <p>SMBC Capital Markets, Inc(投融資業務、スワップ業務) (旧会社名 Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.)</p> |

(注)平成13年4月1日以降に社名が変更になった会社については、現在の会社名を記載するとともに、従来の会社名を(旧会社名)として記載しています。

経営方針

株式会社住友銀行は株式会社さくら銀行と平成13年4月1日を合併期日として合併し、株式会社三井住友銀行（英文名：Sumitomo Mitsui Banking Corporation）となりました。
三井住友銀行の経営方針は以下のとおりであります。

1. 経営理念・経営の基本方針

当行の経営理念は、

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

であります。

この経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益分配に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益分配を行なう方針であります。

当期の期末配当については、内部留保の水準を勘案し、普通株式は中間配当と同じく1株当たり3円（年間配当6円、前年と同水準）、優先株式は所定の配当（1株当たり、第1回第一種優先株式は5円25銭（年間配当10円50銭）、第2回第一種優先株式は14円25銭（年間配当28円50銭））として株主総会に付議する予定であります。

なお、当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載された各株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し、その所有する普通株式1株につき、当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。

また、当行は、合併に際して、無額面の第六種優先株式2,577千株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する第二回優先株式1株につき、当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

さらに、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式8億株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する第三回優先株式（第二種）1株につき、当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

3. 経営戦略

当行は、「合併効果」をコスト削減・粗利益の大幅拡充の両面においてフルに、且つ短期間に実現することにより、収益力における優位性を確立してまいります。加えて、合併により拡大した顧客基盤を、ビジネスへのアプローチ自体を大きく変えることにより、より強固な収益基盤にしてまいります。

このような合併のメリットおよびこれまで両行が築いてきたブランド力等を有効に活用しつつ、高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス、ネットワークの統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供、更なる成長を図ってまいります。

各分野における具体的計画は、以下の5点です。

第一は、個人業務収益の拡大です。顧客セグメント別に業務戦略を定めた上で、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を図ってまいります。

第二は、資産効率の高いビジネスモデルの確立による企業取引の推進です。お客様のニーズに合った質の高いソリューションの提供による非金利収益の増強、伝統的な融資業務に代わるローン・シンジケーションを始めとする新たな「市場型金融ビジネス」の内外における推進等により、資産効率の向上に注力してまいります。

第三は、地域別戦略を明確にした上での海外業務の再構築と拡大です。欧米金融機関に対し地理的優位性のあるアジアにおける、旧両行の持つ顧客基盤や拠点ネットワークの統合・戦略的強化を通じた業務拡大等に注力してまいります。

第四は、戦略的なIT投資の積極的な実施です。競争力強化に向けて、個人業務における顧客データベースの分析力強化等、マーケティングの高度化のための投資等を進めてまいります。

第五は、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮です。多彩なパートナーとのアライアンスを進め、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループとして、様々な金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることを目指してまいります。

4. 対処すべき課題

(1) バランスシートの抜本的強化

経営環境の急激な変化に対応し、将来の成長力を確保するためには、強固な財務体質が不可欠であります。そのため、まずもって不良債権問題の決着に向けて最終処理を加速してまいります。また、株価変動リスク削減の観点から、政策投資株式の圧縮も進めてまいります。更に、こうした資産サイドの対応に加え、自己資本の内容改善を進めてまいります。具体的には、収益力を強化し、当期利益を積み上げていくことにより剰余金を拡充しつつ、その一方で着実に公的資金を返済していくことにより自己資本の再構築を進めてまいります。

(2) コスト削減～合併効果の早期実現

コスト削減につきましては、旧両行がそれぞれにかなてから注力してまいりましたが、合併を機に、一段と加速してまいります。店舗網の再構築、商品・サービスの見直しから、事業のリストラクチャリングに至るまで、コスト削減に資する施策は、既成概念に囚われることなく実施してまいります。

(3) 粗利益の大幅拡充

新たなビジネススタイルを早期に確立し、お客様の信頼を得つつ、粗利益の大幅な拡充を図ってまいります。まず、個人取引におきましては、お客様一人一人をよく理解し、個々のお客様のライフサイクル、ライフスタイル等に応じた、最適なサービスと最高の利便性を提供していくことにより、取引の拡大に取り組んでまいります。一方、法人取引におきましては、お客様の経営上、財務上のニーズを的確に捉え、個々のニーズに対して最適なソリューションを提供してまいります。更に、海外業務におきましては、地域ごとの戦略を十分に練り直し、収益性を高めてまいります。

5. 目標とする経営指標

業務の再構築、リストラ推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を9,500億円に、連結ROEを10%以上にする計画です。公的資金については、平成16年度までに半減することを目標とし、可能な限り前倒して返済を進めてまいります。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当行は、取締役会の強化と執行役員制度の導入を柱とした経営体制を構築しています。これは、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進することを狙いとしたものであり、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。また、取締役会に内部委員会としてリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置しています。

これらは、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、業務執行から離れ、社外取締役を加えた客観的な立場で審議することを狙いとしています。なお、上記機能を主とする取締役会とは別に、社外の方から経営全般に亘り幅広く大所高所からアドバイスを受ける場として、一流企業の経営経験者、有力経営コンサルタント・学識経験者等で構成される、「アドバイザリーボード」を設置することとしています。

III. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 損益

当連結会計年度の経常収益は、米国の連結子会社が株式売却益を計上したこと、持分法投資損益が前連結会計年度の損失から大きく改善したこと等の増加要因があったものの、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少が大きく、前連結会計年度比9.2%減の2兆7,259億円となりました。

一方、経常費用は、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更、持分法投資損益の改善による減少が大きく、前連結会計年度比12.7%減の2兆4,152億円となりました。

その結果、経常利益は3,107億円(前連結会計年度比+31.0%)、特別損益等を勘案した当期純利益は834億円(同+34.9%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末比2兆6,829億円増加して3兆1兆450億円となり、譲渡性預金は同1,566億円増加して7兆259億円となりました。

一方、貸出金は、前連結会計年度末比3,104億円減少し、3兆6,303億円となり、また、有価証券は、政策投資株式の売却といった減少要因があったものの、RTGS導入に伴う担保の積み増し及び金融商品に係る会計基準の適用に伴う現先取引の経理処理の変更など増加要因が大きく、同7兆8,771億円増加し、1兆8,459億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1兆3兆6,254億円増加し、6兆3,929億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定321億円を新たに資本の部に計上したことがマイナスに影響しましたが、連結剰余金等の増加により前連結会計年度末比327億円増加して1兆8,371億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,550億円減少し、8,681億円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は+3兆5,577億円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3兆9,137億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアが、各々92(前連結会計年度末比+2)%、2(同0)%、6(同2)%、同経常収益シェアが、各々66(前連結会計年度比5)%、18(同+1)%、16(同+4)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が86(前連結会計年度末比+1)%、米州が7(同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々4(同+1)%、3(同2)%、経常収益シェアは、日本が73(前連結会計年度比3)%、米州が14(同+3)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+2)%、5(同2)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.94%、単体自己資本比率が11.80%となりました。

2. 平成14年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

新銀行初年度である平成14年3月期につきましては、合併効果の早期実現等により、収益力の強化を図る一方、不良債権問題の決着に向けて、最終処理を加速してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益 36,500 億円、連結経常利益 4,100 億円、連結当期純利益 1,800 億円を予想しております。

また、三井住友銀行単体の業績の見通しは、経常収益 26,500 億円、経常利益 2,950 億円、当期純利益 1,500 億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

普通株式の配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、平成13年3月期と同様に、1株当たり年間6円(中間3円)とする予定であります。なお、優先株式については所定の配当(1株当たり、第1回第一種優先株式は年間10円50銭、第2回第一種優先株式は年間28円50銭、第五種優先株式は年間13円70銭、第六種優先株式は年間7円50銭)とする予定であります。

IV. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

84社

主要な会社名

株式会社関西銀行

住銀リース株式会社

株式会社住友クレジットサービス(新会社名 三井住友カード株式会社)

住銀ファイナンス株式会社

住銀インベストメント株式会社(新会社名 エスエムビーシーキャピタル株式会社)

株式会社日本総合研究所

Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.(新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.)

なお、従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより、実質的に支配を獲得したと認められることから、他の8社は設立等により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、すみぎん信託銀行株式会社他2社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH他4社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

29社

主要な会社名

大和証券I&B[®]-キャピタル・マーケット株式会社(新会社名 大和証券I&B[®]-シ-株式会社)

株式会社クオーク

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、連結子会社となったため、他の2社は売却清算により関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

| | |
|-------|-----|
| 9月末日 | 5社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 35社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 42社 |

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

株式会社住友クレジットサービスに係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数} *}$$

* : 自己株式および連結子会社が所有する親会社株式は除く

連結貸借対照表

平成13年 3月31日現在

株式会社 三井住友銀行

(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|------------------------------------|------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 4,623,597 | 預 金 | 31,045,062 |
| コールローン及び買入手形 | 139,189 | 譲 渡 性 預 金 | 7,025,950 |
| 買 現 先 勘 定 | 2,905,306 | コールマネー及び売渡手形 | 5,332,877 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 168,497 | 売 現 先 勘 定 | 5,262,187 |
| 特 定 取 引 資 産 | 1,913,404 | コマーシャル・ペーパー | 594,456 |
| 金 銭 の 信 託 | 52,912 | 特 定 取 引 負 債 | 1,068,607 |
| 有 価 証 券 | 16,845,970 | 借 用 金 | 2,322,477 |
| 貸 出 金 | 32,630,388 | 外 国 為 替 | 213,813 |
| 外 国 為 替 | 470,092 | 社 債 | 2,061,693 |
| そ の 他 資 産 | 4,297,808 | 転 換 社 債 | 101,106 |
| 動 産 不 動 産 | 683,833 | 債 券 貸 付 取 引 担 保 金 | 4,607,098 |
| リ ー ス 資 産 | 827,134 | そ の 他 負 債 | 3,116,359 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 598,280 | 退 職 給 付 引 当 金 | 7,972 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 6,224 | 債 権 売 却 損 失 引 当 金 | 74,639 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 1,987,164 | 特 別 法 上 の 引 当 金 | 8 |
| 貸 倒 引 当 金 | 756,830 | 繰 延 税 金 負 債 | 24,271 |
| | | 再評価に係る繰延税金負債 | 103,401 |
| | | 支 払 承 諾 | 1,987,164 |
| | | 負 債 の 部 合 計 | 64,949,149 |
| | | (少 数 株 主 持 分) | |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 606,673 |
| | | (資 本 の 部) | |
| | | 資 本 金 | 752,848 |
| | | 資 本 準 備 金 | 643,080 |
| | | 再 評 価 差 額 金 | 167,613 |
| | | 連 結 剰 余 金 | 319,924 |
| | | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 32,171 |
| | | 計 | 1,851,296 |
| | | 自 己 株 式 | 4 |
| | | 子会社の所有する親会社株式 | 14,140 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 1,837,151 |
| 資 産 の 部 合 計 | 67,392,974 | 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 67,392,974 |

連結貸借対照表注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法を適用しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

国内連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては、取得時又は発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

なお、国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部は32,778百万円減少し、資本の部及び少数株主持分はそれぞれ32,171百万円、607百万円減少しております。

9. 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887,791百万円であります。

10. 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(105,290百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は564,560百万円、時価は12,688百万円、評価差額は12,688百万円であります。

また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。

14. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 8百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

16. 動産不動産の減価償却累計額 342,946百万円

リース資産の減価償却累計額 1,304,562百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は75,729百万円、延滞債権額は1,535,566百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は49,909百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は128,581百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,789,785百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、658,073百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金 | 60,462百万円 |
| 特定取引資産 | 1,143,569百万円 |
| 有価証券 | 7,103,992百万円 |
| 貸出金 | 1,671,141百万円 |
| その他資産(延払資産) | 2,255百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 699百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 3,944,800百万円 |
| 売現先勘定 | 5,262,187百万円 |
| 特定取引負債 | 22,740百万円 |
| 借入金 | 107,769百万円 |
| 支払承諾 | 42,373百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金62,978百万円、特定取引資産3,072百万円、有価証券3,549,337百万円、貸出金120,089百万円及びその他資産(保管有価証券等)263,550百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は70,478百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は17,539百万円、債券借入取引担保金は823,711百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は668,099百万円、繰延ヘッジ利益の総額は680,130百万円であります。
24. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は24,802百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の内額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の内額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の内額は同額増加しております。
25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行 平成10年3月31日
国内銀行連結子会社 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

国内銀行連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より72,126百万円下回っております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金642,315百万円が含まれております。
27. 社債には、劣後特約付社債1,082,130百万円が含まれております。
28. 1株当たり純資産額 426円32銭
29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマース・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

| | | | | | |
|---------------------|------------|--------|------|------|------|
| 連結貸借対照表計上額 | 998,998百万円 | | | | |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 713 | | | | |
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | | |
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | 114百万円 | 114百万円 | 0百万円 | 0百万円 | 0百万円 |
| その他 | 18,451 | 18,367 | 83 | 46 | 130 |
| 合計 | 18,565 | 18,482 | 82 | 47 | 130 |

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

| | |
|---|---------------|
| 連結貸借対照表計上額 | 15,590,773百万円 |
| 時価 | 15,642,511 |
| 差額 | 51,738 |
| 繰延税金負債相当額 | 19,935 |
| 少数株主持分相当額 | 1,713 |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 | 13 |
| 評価差額金相当額 | 30,102 |

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| | | |
|---------------|------------|-----------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 12,148,851百万円 | 501,662百万円 | 41,367百万円 |

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 31,163百万円 |
| その他 | 5,091 |
| その他の有価証券 | |
| 非上場外国証券 | 668,428 |
| 非上場債券 | 226,332 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 112,592 |
| その他 | 224,483 |

32. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------------|--------------|--------------|----------|
| 債券 | 4,829,489百万円 | 4,668,333百万円 | 2,178,313百万円 | 3,563百万円 |
| 国債 | 4,676,663 | 4,248,153 | 1,766,475 | - |
| 地方債 | 22,556 | 54,534 | 244,466 | 563 |
| 社債 | 130,269 | 365,646 | 167,370 | 3,000 |
| その他 | 445,721 | 1,079,457 | 148,466 | 352,019 |
| 合計 | 5,275,210 | 5,747,790 | 2,326,779 | 355,582 |

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 運用目的の金銭の信託 | |
| 連結貸借対照表計上額 | 2,467百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | - |

その他の金銭の信託

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託について時価評価を行っておりません。なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額 | 50,444百万円 |
| 時価 | 46,335 |
| 差額 | 4,108 |
| 評価差額金相当額 | 2,545 |
| 繰延税金資産相当額 | 1,563 |

34. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,956,646百万円含まれております。

なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはありましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上してあります。当連結会計年度末における使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,349,040百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが15,538,193百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|------------|
| 退職給付債務 | 495,409百万円 |
| 年金資産(時価) | 410,572 |
| 未積立退職給付債務 | 84,836 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 85,988 |
| 未認識数理計算上の差異 | 50,585 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 51,737 |
| 前払年金費用 | 59,710 |
| 退職給付引当金 | 7,972 |

37. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 現先取引については、従来、売買処理してはありましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理してあります。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理による場合と比較して、「有価証券」は1,610,677百万円増加してあります。

- (2) 従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。
なお、当連結会計年度末において前払年金費用となっている金額については、「その他資産」に含めて表示しております。
38. 債券貸付取引に際して受け入れる担保金につきましては、従来「その他負債」に含めておりましたが、当連結会計年度より「債券貸付取引担保金」として独立表示しております。

連結損益計算書

自 平成12年 4月 1日
至 平成13年 3月31日

株式会社 三井住友銀行
(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|
| 経常収益 | 2,725,995 |
| 資金運用収益 | 1,328,056 |
| 貸出証券利息及び先金の受取 | 851,820 |
| 有価証券の他取 | 193,828 |
| 預金 | 7,106 |
| 買入手形 | 10,861 |
| 預り | 217,874 |
| 特許料 | 46,564 |
| リース料 | 202,836 |
| その他 | 84,376 |
| 割当 | 552,060 |
| その他 | 338,282 |
| の | 144,151 |
| の | 69,626 |
| の | 558,665 |
| 経常費用 | 2,415,254 |
| 資金調達費用 | 674,508 |
| 預金 | 374,606 |
| マネー | 23,010 |
| マシナル | 15,575 |
| 借入 | 22,224 |
| 社債 | 2,229 |
| 転換債 | 56,768 |
| の | 60,210 |
| の | 406 |
| の | 119,476 |
| の | 33,918 |
| の | 2,146 |
| の | 505,193 |
| の | 289,660 |
| の | 128,186 |
| の | 87,346 |
| の | 450,268 |
| の | 749,218 |
| の | 32,103 |
| の | 717,115 |
| 経常利益 | 310,741 |
| 特別利益 | 1,590 |
| 動産不動産処分 | 963 |
| 償却債権取立 | 627 |
| 特別損失 | 38,863 |
| 動産の他 | 16,060 |
| の | 22,803 |
| 税法法人等調整少数当 | 273,468 |
| 法人税、住民税等 | 57,439 |
| 法人税 | 128,327 |
| 少数 | 4,231 |
| 当期純利益 | 83,469 |

連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 25円50銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24円93銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 - (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 6. その他経常収益には、株式等売却益475,976百万円、持分法による投資利益36,479百万円、退職給付信託に係る信託設定益24,006百万円を含んでおります。
 7. その他の経常費用には、貸出金償却556,661百万円を含んでおります。
 8. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,058百万円を含んでおります。
 9. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,360百万円、税金等調整前当期純利益は11,266百万円増加しております。
 10. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,738百万円増加しております。
また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。
 11. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」に8,100百万円計上しております。

連結剰余金計算書

自 平成12年 4月 1日

至 平成13年 3月31日

株式会社 三井住友銀行

(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | 253,573 |
| 連結剰余金増加高 | 5,281 |
| 再評価差額金取崩 | 5,281 |
| 連結剰余金減少高 | 22,400 |
| 配 当 金 | 22,399 |
| 連結子会社の減少に伴う連結剰余金減少高 | 0 |
| 当 期 純 利 益 | 83,469 |
| 連結剰余金期末残高 | 319,924 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成12年 4月 1日

至 平成13年 3月31日

株式会社 三井住友銀行

(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 273,468 |
| 動産不動産減価償却費 | 26,140 |
| リース資産減価償却費 | 268,700 |
| 連結調整勘定償却額 | 1,571 |
| 持分法による投資損益() | 36,479 |
| 貸倒引当金の増加額 | 192,154 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | 41,600 |
| 退職給付引当金の増加額 | 46,355 |
| 資金運用収益 | 1,328,056 |
| 資金調達費用 | 674,508 |
| 有価証券関係損益() | 418,493 |
| 金銭の信託の運用損益() | 268 |
| 為替差損益() | 103,436 |
| 動産不動産処分損益() | 15,097 |
| リース資産処分損益() | 3,575 |
| 特定取引資産の純増()減 | 303,615 |
| 特定取引負債の純増減() | 433,148 |
| 貸出金の純増()減 | 350,155 |
| 預金の純増減() | 2,687,498 |
| 譲渡性預金の純増減() | 154,263 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 203,229 |
| 有利息預け金の純増()減 | 1,087,125 |
| コールローン等の純増()減 | 2,576,375 |
| 債券借入取引担保金の純増()減 | 652,884 |
| コールマネー等の純増減() | 3,166,244 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減() | 401,621 |
| 債券貸付取引担保金の純増減() | 1,318,733 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 107,134 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 49,833 |
| 普通社債の発行・償還による純増減() | 478,453 |
| 資金運用による収入 | 1,211,640 |
| 資金調達による支出 | 837,803 |
| その他 | 25,236 |
| 小 計 | 3,604,878 |
| 法人税等の支払額 | 47,172 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,557,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 28,751,233 |
| 有価証券の売却による収入 | 12,151,611 |
| 有価証券の償還による収入 | 12,930,322 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 91,300 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 148,488 |
| 動産不動産の取得による支出 | 49,183 |
| 動産不動産の売却による収入 | 21,260 |
| リース資産の取得による支出 | 314,383 |
| リース資産の売却による収入 | 35,590 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 5,083 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,913,743 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 劣後特約付借入による収入 | 10,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 52,000 |
| 劣後特約付社債・転換社債の発行による収入 | 104,500 |
| 劣後特約付社債・転換社債の償還による支出 | 143,550 |
| 配当金支払額 | 22,406 |
| 少数株主への配当金支払額 | 192 |
| 自己株式の取得による支出 | 541 |
| 自己株式の売却による収入 | 548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 103,642 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,525 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 457,154 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,323,157 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,129 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 868,132 |

連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
注2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
注3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------------|
| 平成13年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 4,623,597百万円 |
| 有利息預け金 | 3,755,464百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>868,132百万円</u> |

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 三井住友銀行
(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在) (A) | 前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在) (B) | 比較 (A) - (B) |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 4,623,597 | 3,965,717 | 657,880 |
| コールローン及び買入手形 | 139,189 | 252,075 | 112,886 |
| 買現先勘定 | 2,905,306 | - | 2,905,306 |
| 買入金銭債権 | 168,497 | 178,331 | 9,834 |
| 特定取引資産 | 1,913,404 | 1,745,425 | 167,979 |
| 金銭の信託 | 52,912 | 109,039 | 56,127 |
| 有価証券 | 16,845,970 | 8,968,853 | 7,877,117 |
| 貸出金 | 32,630,388 | 32,940,880 | 310,492 |
| 外国為替 | 470,092 | 362,889 | 107,203 |
| その他資産 | 4,297,808 | 2,425,278 | 1,872,530 |
| 動産不動産 | 683,833 | 680,334 | 3,499 |
| リース資産 | 827,134 | 823,859 | 3,275 |
| 繰延税金資産 | 598,280 | 704,881 | 106,601 |
| 連結調整勘定 | 6,224 | - | 6,224 |
| 支払承諾見返 | 1,987,164 | 1,560,437 | 426,727 |
| 貸倒引当金 | 756,830 | 950,499 | 193,669 |
| 資産の部合計 | 67,392,974 | 53,767,504 | 13,625,470 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 31,045,062 | 28,362,065 | 2,682,997 |
| 譲渡性預金 | 7,025,950 | 6,869,258 | 156,692 |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,332,877 | 2,745,132 | 2,587,745 |
| 売現先勘定 | 5,262,187 | - | 5,262,187 |
| コマースナル・ペーパー | 594,456 | 192,507 | 401,949 |
| 特定取引負債 | 1,068,607 | 952,649 | 115,958 |
| 借入金 | 2,322,477 | 2,518,700 | 196,223 |
| 外国為替 | 213,813 | 163,951 | 49,862 |
| 社債 | 2,061,693 | 1,566,242 | 495,451 |
| 転換社債 | 101,106 | 101,106 | - |
| 債券貸付取引担保金 | 4,607,098 | - | 4,607,098 |
| その他負債 | 3,116,359 | 6,070,477 | 2,954,118 |
| 退職給与引当金 | - | 49,715 | 49,715 |
| 退職給付引当金 | 7,972 | - | 7,972 |
| 債権売却損失引当金 | 74,639 | 116,240 | 41,601 |
| 特別法上の引当金 | 8 | 8 | - |
| 繰延税金負債 | 24,271 | 3,585 | 20,686 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 103,401 | 111,692 | 8,291 |
| 支払承諾 | 1,987,164 | 1,560,437 | 426,727 |
| 負債の部合計 | 64,949,149 | 51,383,774 | 13,565,375 |
| 少数株主持分 | 606,673 | 579,371 | 27,302 |
| 資本の部合計 | 1,837,151 | 1,804,358 | 32,793 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 67,392,974 | 53,767,504 | 13,625,470 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 三井住友銀行

(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 (A) | 前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日 (B) | 比較 (A) - (B) |
|---------------|--|--|-----------------|
| 経常収益 | 2,725,995 | 3,002,923 | 276,928 |
| 資金運用収益 | 1,328,056 | 1,528,031 | 199,975 |
| （うち貸出金利息） | (851,820) | (839,295) | (12,525) |
| （うち有価証券利息配当金） | (193,828) | (162,129) | (31,699) |
| 役務取引等収益 | 202,836 | 182,637 | 20,199 |
| 特定取引収益 | 84,376 | 69,760 | 14,616 |
| その他業務収益 | 552,060 | 589,638 | 37,578 |
| その他経常収益 | 558,665 | 632,855 | 74,190 |
| 経常費用 | 2,415,254 | 2,765,637 | 350,383 |
| 資金調達費用 | 674,508 | 874,315 | 199,807 |
| （うち預金利息） | (374,606) | (270,347) | (104,259) |
| 役務取引等費用 | 33,918 | 36,775 | 2,857 |
| 特定取引費用 | 2,146 | 22,853 | 20,707 |
| その他業務費用 | 505,193 | 510,433 | 5,240 |
| 営業経費 | 450,268 | 466,140 | 15,872 |
| その他経常費用 | 749,218 | 855,118 | 105,900 |
| 経常利益 | 310,741 | 237,285 | 73,456 |
| 特別利益 | 1,590 | 10,694 | 9,104 |
| 特別損失 | 38,863 | 31,477 | 7,386 |
| 税金等調整前当期純利益 | 273,468 | 216,503 | 56,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57,439 | 50,794 | 6,645 |
| 法人税等調整額 | 128,327 | 96,387 | 31,940 |
| 少数株主利益 | 4,231 | 7,444 | 3,213 |
| 当期純利益 | 83,469 | 61,875 | 21,594 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社 三井住友銀行

(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (A) | 前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (B) | 比較 (A) - (B) |
|-----------|---|---|-----------------|
| 連結剰余金期首残高 | 253,573 | 209,178 | 44,395 |
| 連結剰余金増加高 | 5,281 | 3,152 | 2,129 |
| 連結剰余金減少高 | 22,400 | 20,633 | 1,767 |
| 当期純利益 | 83,469 | 61,875 | 21,594 |
| 連結剰余金期末残高 | 319,924 | 253,573 | 66,351 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 三井住友銀行
(旧会社名 株式会社 住友銀行)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 年度別 | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (A) | 前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (B) | 比 較 (A) - (B) |
|-------------------------|-----|---|---|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 273,468 | 216,503 | 56,965 |
| 動産不動産減価償却費 | | 26,140 | 24,070 | 2,070 |
| リース資産減価償却費 | | 268,700 | 272,031 | 3,331 |
| 連結調整勘定償却額 | | 1,571 | 1 | 1,570 |
| 持分法による投資損益() | | 36,479 | 35,549 | 72,028 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 192,154 | 315,850 | 123,696 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | | 41,600 | 23,545 | 18,055 |
| 退職給与引当金の増加額 | | - | 2,715 | 2,715 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 46,355 | - | 46,355 |
| 資金運用収益 | | 1,328,056 | 1,528,031 | 199,975 |
| 資金調達費用 | | 674,508 | 874,315 | 199,807 |
| 有価証券関係損益() | | 418,493 | 508,327 | 89,834 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 268 | 760 | 1,028 |
| 為替差損益() | | 103,436 | 73,864 | 177,300 |
| 動産不動産処分損益() | | 15,097 | 8,306 | 6,791 |
| リース資産処分損益() | | 3,575 | 33,342 | 29,767 |
| 営業譲渡益 | | - | 8,000 | 8,000 |
| 年金追加拠出損失 | | - | 21,460 | 21,460 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 303,615 | 826,416 | 1,130,031 |
| 特定取引負債の純増減() | | 433,148 | 351,166 | 784,314 |
| 貸出金の純増()減 | | 350,155 | 2,514,357 | 2,164,202 |
| 預金の純増減() | | 2,687,498 | 271,528 | 2,415,970 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 154,263 | 1,061,647 | 907,384 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | | 203,229 | 200,617 | 2,612 |
| 有利息預け金の純増()減 | | 1,087,125 | 1,875,746 | 788,621 |
| コールローン等の純増()減 | | 2,576,375 | 235,178 | 2,811,553 |
| 債券借入取引担保金の純増減() | | 652,884 | 137,396 | 790,280 |
| コールマネー等の純増減() | | 3,166,244 | 615,238 | 3,781,482 |
| コマースナル・ペーパーの純増減() | | 401,621 | 321,851 | 723,472 |
| 債券貸付取引担保金の純増減() | | 1,318,733 | 1,154,362 | 164,371 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 107,134 | 30,430 | 137,564 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 49,833 | 22,124 | 27,709 |
| 普通社債の発行・償還による純増減() | | 478,453 | 524,910 | 46,457 |
| 資金運用による収入 | | 1,211,640 | 1,430,203 | 218,563 |
| 資金調達による支出 | | 837,803 | 894,663 | 56,860 |
| その他 | | 25,236 | 429,627 | 454,863 |
| 小 計 | | 3,604,878 | 2,693,381 | 911,497 |
| 年金追加拠出額 | | - | 21,578 | 21,578 |
| 法人税等の支払額 | | 47,172 | 41,659 | 5,513 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,557,706 | 2,630,143 | 927,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 28,751,233 | 38,223,957 | 9,472,724 |
| 有価証券の売却による収入 | | 12,151,611 | 29,463,927 | 17,312,316 |
| 有価証券の償還による収入 | | 12,930,322 | 6,821,306 | 6,109,016 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 91,300 | 59,516 | 31,784 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 148,488 | 34,750 | 113,738 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 49,183 | 36,175 | 13,008 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 21,260 | 11,365 | 9,895 |
| リース資産の取得による支出 | | 314,383 | 325,621 | 11,238 |
| リース資産の売却による収入 | | 35,590 | 16,304 | 19,286 |
| 営業譲渡による収入 | | - | 8,000 | 8,000 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 5,083 | - | 5,083 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,913,743 | 2,289,615 | 1,624,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | | 10,000 | 5,000 | 5,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | | 52,000 | 47,000 | 5,000 |
| 劣後特約付社債・転換社債の発行による収入 | | 104,500 | 149,150 | 44,650 |
| 劣後特約付社債・転換社債の償還による支出 | | 143,550 | 23,000 | 120,550 |
| 配当金支払額 | | 22,406 | 20,640 | 1,766 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 192 | 333 | 141 |
| 自己株式の取得による支出 | | 541 | 714 | 173 |
| 自己株式の売却による収入 | | 548 | 717 | 169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 103,642 | 63,179 | 166,821 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,525 | 9,226 | 11,751 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 457,154 | 394,481 | 851,635 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,323,157 | 928,701 | 394,456 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 2,129 | - | 2,129 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | - | 25 | 25 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 868,132 | 1,323,157 | 455,025 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 1,843,146 | 516,850 | 365,998 | 2,725,995 | - | 2,725,995 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 75,387 | 4,078 | 111,435 | 190,901 | (190,901) | - |
| 計 | 1,918,534 | 520,929 | 477,434 | 2,916,897 | (190,901) | 2,725,995 |
| 経常費用 | 1,731,682 | 500,251 | 314,034 | 2,545,968 | (130,713) | 2,415,254 |
| 経常利益 | 186,851 | 20,677 | 163,399 | 370,929 | (60,187) | 310,741 |
| II 資産 | 66,438,599 | 1,535,527 | 4,544,442 | 72,518,569 | (5,125,594) | 67,392,974 |
| 減価償却費 | 34,981 | 317,022 | 8,748 | 360,752 | - | 360,752 |
| 資本的支出 | 64,749 | 271,022 | 10,721 | 346,493 | - | 346,493 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル外業

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,208,367 | 522,953 | 271,602 | 3,002,923 | - | 3,002,923 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 36,596 | 4,869 | 99,933 | 141,398 | (141,398) | - |
| 計 | 2,244,963 | 527,822 | 371,535 | 3,144,322 | (141,398) | 3,002,923 |
| 経常費用 | 2,062,769 | 506,429 | 332,282 | 2,901,481 | (135,843) | 2,765,637 |
| 経常利益 | 182,194 | 21,393 | 39,253 | 242,841 | (5,555) | 237,285 |
| II 資産 | 52,348,529 | 1,479,808 | 4,548,267 | 58,376,605 | (4,609,101) | 53,767,504 |
| 減価償却費 | 45,077 | 329,348 | 4,989 | 379,415 | - | 379,415 |
| 資本的支出 | 33,033 | 272,749 | 4,581 | 310,363 | - | 310,363 |

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,075,857 | 354,622 | 168,645 | 126,870 | 2,725,995 | - | 2,725,995 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 116,616 | 53,979 | 63,382 | 40,438 | 274,417 | (274,417) | - |
| 計 | 2,192,474 | 408,602 | 232,028 | 167,308 | 3,000,413 | (274,417) | 2,725,995 |
| 経常費用 | 2,015,569 | 249,594 | 230,040 | 137,464 | 2,632,669 | (217,414) | 2,415,254 |
| 経常利益 | 176,904 | 159,007 | 1,988 | 29,843 | 367,744 | (57,002) | 310,741 |
| II 資産 | 60,600,462 | 5,051,346 | 2,575,486 | 2,300,560 | 70,527,854 | (3,134,879) | 67,392,974 |

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しております。

三井住友銀行
(旧会社名 住友銀行)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|----------------------|------------|--------------|------------|
| I 経 常 収 益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,388,478 | 296,813 | 128,364 | 189,267 | 3,002,923 | - | 3,002,923 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 86,088 | 53,410 | 54,999 | 28,352 | 222,851 | (222,851) | - |
| 計 | 2,474,567 | 350,224 | 183,363 | 217,619 | 3,225,775 | (222,851) | 3,002,923 |
| 経 常 費 用 | 2,344,476 | 264,258 | 168,449 | 206,969 | 2,984,153 | (218,516) | 2,765,637 |
| 経 常 利 益 | 130,090 | 85,966 | 14,914 | 10,650 | 241,621 | (4,335) | 237,285 |
| II 資 産 | 49,196,165 | 4,039,567 | 1,756,961 | 2,647,550 | 57,640,245 | (3,872,740) | 53,767,504 |

3. 海外経常収益

(金額単位:百万円)

| 期 別 | 海 外 経 常 収 益 | 連 結 経 常 収 益 | 海外経常収益の 連結経常収益に占める割合 |
|--|-------------|-------------|-------------------------|
| 当連結会計年度 [自平成12年4月1日 至平成13年3月31日] | 650,138 | 2,725,995 | 23.9 % |
| 前連結会計年度 [自平成11年4月1日 至平成12年3月31日] | 614,445 | 3,002,923 | 20.5 % |

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

・生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<付表>

(有価証券関係)

(注1)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の
コマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載して
おります。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | |
|----------|----|-----------------------|-------------------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | | 998,998 | 713 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----|----|-----------------------|--------|----|----|
| | | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | | 114 | 114 | 0 | 0 |
| 地方債 | | - | - | - | - |
| 社債 | | - | - | - | - |
| その他 | | 18,451 | 18,367 | 83 | 46 |
| 合計 | | 18,565 | 18,482 | 82 | 47 |

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----|----|-----------------------|------------|---------|---------|
| | | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| | | | | 益 | 損 |
| 株式 | | 2,738,365 | 2,581,842 | 156,523 | 166,678 |
| 債券 | | 11,453,252 | 11,536,374 | 83,122 | 85,908 |
| 国債 | | 10,691,178 | 10,752,965 | 61,787 | 64,163 |
| 地方債 | | 260,232 | 271,306 | 11,073 | 11,077 |
| 社債 | | 501,842 | 512,103 | 10,261 | 10,667 |
| その他 | | 1,399,155 | 1,524,294 | 125,139 | 135,120 |
| 合計 | | 15,590,773 | 15,642,511 | 51,738 | 387,707 |

(注)時価は、株式については当連結会計年度末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、
また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日至13年3月31日) | | |
|---------|----|----------------------------------|---------|---------|
| | | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| | | | | |
| その他有価証券 | | 12,148,851 | 501,662 | 41,367 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | |
|------------------|---------------------------|----------|
| | 満期保有目的の債券 | その他の有価証券 |
| 非上場外国証券 | 31,163 | 668,428 |
| その他 | 5,091 | 226,332 |
| 非上場外国証券 | | 112,592 |
| 非上場債券 | | 224,483 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | |
| その他 | | |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|----|-----|-----------------------|-------------|--------------|---------|
| | | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 債券 | | 4,829,489 | 4,668,333 | 2,178,313 | 3,563 |
| | 国債 | 4,676,663 | 4,248,153 | 1,766,475 | - |
| | 地方債 | 22,556 | 54,534 | 244,466 | 563 |
| | 社債 | 130,269 | 365,646 | 167,370 | 3,000 |
| | その他 | 445,721 | 1,079,457 | 148,466 | 352,019 |
| | 合計 | 5,275,210 | 5,747,790 | 2,326,779 | 355,582 |

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | |
|------------|----|-----------------------|-------------------------|
| | | 連結貸借 対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | | 2,467 | - |

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|--------------|----|-----------------------|----|----|---|
| | | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| | | | | 益 | 損 |
| 満期保有目的の金銭の信託 | | - | - | - | - |

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----------|----|-----------------------|--------|-------|-----|
| | | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| | | | | 益 | 損 |
| その他の金銭の信託 | | 50,444 | 46,335 | 4,108 | 317 |

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金相当額)

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について

時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|---|---------------------------|
| 差額(時価 - 連結貸借対照表計上額) | 47,629 |
| その他有価証券 | 51,738 |
| その他の金銭の信託 | 4,108 |
| () 繰延税金負債相当額 | 18,371 |
| その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前) | 29,257 |
| () 少数株主持分相当額 | 1,713 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 | 13 |
| その他有価証券評価差額金相当額 | 27,557 |

(有価証券の時価等関係)

(金額単位：百万円)

| 期 別 種 類 | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | | |
|------------|-------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 連 結 貸 借 時 価 対 照 表 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 有 価 証 券 | 債 券 | 877,620 | 871,538 | 6,081 | 22,187 | 28,269 |
| | 株 式 | 3,131,298 | 3,987,659 | 856,360 | 1,178,416 | 322,055 |
| | そ の 他 | 521,933 | 786,986 | 265,053 | 274,936 | 9,883 |
| 合 計 | | 4,530,852 | 5,646,185 | 1,115,332 | 1,475,540 | 360,208 |

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 期 別 種 類 | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | | |
|------------|-------|---------------------------|-----------|---------|--------|--------|
| | | 連 結 貸 借 時 価 対 照 表 価 額 | 時 価 相 当 額 | 評 価 損 益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 有 価 証 券 | 債 券 | 3,169,079 | 3,174,359 | 5,279 | 12,030 | 6,750 |
| | 株 式 | 34,181 | 92,557 | 58,376 | 63,839 | 5,463 |
| | そ の 他 | 66,800 | 67,264 | 464 | 2,331 | 1,867 |
| 合 計 | | 3,270,060 | 3,334,181 | 64,120 | 78,201 | 14,081 |

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 期 別 種 類 | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|------------|-------|---------------------------|
| 有 価 証 券 | 債 券 | 514,905 |
| | 株 式 | 231,067 |
| | そ の 他 | 421,966 |

4. 特定取引動定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位：百万円)

| 期 別 種 類 | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | | |
|------------|--|---------------------------|---------|---------|-------|-------|
| | | 連 結 貸 借 時 価 対 照 表 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 金銭の信託 | | 109,039 | 108,980 | 59 | 0 | 59 |

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度の取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----|-----------|-----------------------|------------|-----------|-----------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 1,101,977 | 17,858 | 437 | 437 |
| | 買建 | 5,697,426 | 485,657 | 8,991 | 8,991 |
| | 金利オプション | | | | |
| 店 | 売建 | 248,680 | - | 10 | 10 |
| | 買建 | 109,340 | - | 6 | 6 |
| | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 6,884,618 | - | 649 | 649 |
| 店頭 | 買建 | 1,777,431 | - | 841 | 841 |
| | 金利スワップ | 135,767,183 | 83,730,613 | 69,662 | 69,662 |
| | 受取固定・支払変動 | 65,115,663 | 40,064,077 | 1,573,923 | 1,573,923 |
| | 受取変動・支払固定 | 64,847,289 | 39,778,519 | 1,644,551 | 1,644,551 |
| | 受取変動・支払変動 | 5,165,148 | 3,359,612 | 1,674 | 1,674 |
| | スワップション | | | | |
| | 売建 | 400,466 | 248,801 | 12,247 | 12,247 |
| | 買建 | 326,828 | 240,727 | 6,547 | 6,547 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 3,207,128 | 2,358,919 | 4,459 | 4,459 |
| | 買建 | 2,107,655 | 1,535,957 | 4,673 | 4,673 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 151,911 | 140,436 | 2,833 | 2,833 |
| | 買建 | 283,412 | 230,219 | 5,098 | 5,098 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 32,799 | 29,850 | 99 | 99 |
| 買建 | 141,681 | 93,760 | 490 | 490 | |
| | 合計 | | | 63,553 | 63,553 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|----|---------|-----------------------|-----------|--------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 10,574,656 | 4,808,279 | 69,281 | 69,281 |
| | 為替予約 | 787,136 | 187,702 | 13,451 | 13,451 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 19,804 | 6,453 | 1,583 | 1,583 |
| 店頭 | 買建 | 22,702 | 5,554 | 1,466 | 1,466 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 合計 | | | 82,850 | 82,850 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | |
|-----|---------|----------------------------|--|
| | | 契約額等 | |
| 取引所 | 通貨先物 | | |
| | 売建 | - | |
| | 買建 | - | |
| | 通貨オプション | | |
| 店頭 | 売建 | - | |
| | 買建 | - | |
| | 為替予約 | 48,193,991 | |
| | 通貨オプション | | |
| | 売建 | 1,877,037 | |
| | 買建 | 1,606,427 | |
| その他 | 売建 | - | |
| | 買建 | - | |

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----|---------------|-----------------------|--------|--------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 3,039 | - | 137 | 137 |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 株式指数オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | 45,202 | 16,039 | 805 | 805 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 79,457 | 61,219 | 10,685 | 10,685 |
| 買建 | 34,947 | - | 1,072 | 1,072 | |
| | 合計 | | | 8,944 | 8,944 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|-----|-----------|-----------------------|--------|-----|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | うち1年超 | | | |
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 2,000 | 2,000 | 8 | 8 |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 21,981 | 19,850 | 0 | 0 |
| | 買建 | 25,457 | 18,562 | 0 | 0 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 合 計 | | | 8 | 8 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|----|---------|-----------------------|-------|-----|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,707 | 2,707 | 56 | 56 |
| | 買建 | 2,707 | 2,707 | 4 | 4 |
| | 合 計 | | | 51 | 51 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | | |
|----|-------------------|-----------------------|--------|-------|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 42,389 | 33,782 | 366 | 366 |
| | 買建 | 55,966 | 43,746 | 465 | 465 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 32,669 | 14,500 | 8,276 | 8,276 |
| | 買建 | 62,942 | 58,978 | 7,334 | 7,334 |
| | 合 計 | | | 842 | 842 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. 前連結会計年度の取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|-------------|-------------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 取 引 所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 11,123,048 | 52,429 | 11,074,094 | 48,953 |
| | 買建 | 10,099,803 | - | 10,058,766 | 41,036 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| 買建 | | | | | |
| コール | - | - | - | - | |
| プット | (-) | - | - | - | |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 2,160 | - | 2,111 | 49 |
| | 買建 | 1,506 | - | 1,510 | 4 |
| | 金利スワップ | 48,250,014 | 22,256,360 | 125,780 | 125,780 |
| | うち受取固定・支払変動 | 27,361,147 | 11,051,720 | 499,210 | 499,210 |
| | うち受取変動・支払固定 | 20,031,787 | 10,429,396 | 372,856 | 372,856 |
| | うち受取変動・支払変動 | 508,746 | 427,421 | 395 | 395 |
| | スワップション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | 98,150 | 48,200 | | |
| | プット | (3,309) | - | 956 | 2,353 |
| | 買建 | | | | |
| | コール | 2,546 | - | 88 | 88 |
| | プット | (-) | - | | |
| | 買建 | | | | |
| | コール | 19,356 | 11,356 | | |
| | プット | (266) | - | 156 | 110 |
| | プット | 2,546 | - | 68 | 68 |
| | プット | (-) | - | | |
| | キャップ | | | | |
| 売建 | 76,931 | 32,658 | | | |
| 買建 | (67) | | 493 | 426 | |
| 買建 | 249,635 | 200,907 | | | |
| 買建 | (1,913) | | 1,132 | 780 | |
| フローアー | | | | | |
| 売建 | 55,026 | 47,088 | | | |
| 買建 | (1,543) | | 2,025 | 481 | |
| 買建 | 2,054 | 1,031 | | | |
| 買建 | (5) | | 10 | 5 | |
| その他 | | | | | |
| 売建 | - | - | | | |
| 買建 | (-) | - | | | |
| 買建 | - | - | | | |
| 買建 | (-) | - | | | |
| 合 計 | | | | 134,332 | |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によって
おります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
により算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上
した経過利息部分の205,785百万円が含まれております。

4. スワップションにおけるコール/プットは、以下の定義によっております。
 コール：受取変動・支払固定の金利スワップを取組む権利
 プット：受取固定・支払変動の金利スワップを取組む権利
5. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、
 時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載
 から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|-------------|-------------|---------------------------|-----------|
| | | 契約額等 | 時 価 |
| 取 引 所 | 金利先物 | | |
| | 売建 | 376,132 | 376,065 |
| | 買建 | 2,993,460 | 2,993,271 |
| | 金利オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| | 買建 | | |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | | |
| | 売建 | 4,459,803 | 4,459,860 |
| | 買建 | 463,020 | 462,888 |
| | 金利スワップ | 123,131,402 | 5,904 |
| | うち受取固定・支払変動 | 62,619,490 | 705,951 |
| | うち受取変動・支払固定 | 56,298,809 | 708,757 |
| | うち受取変動・支払変動 | 3,358,339 | 1,964 |
| | スワップション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | 125,840 | |
| | プット | (1,495) | 3,131 |
| | 買建 | | |
| | コール | 118,000 | |
| | プット | (2,841) | 143 |
| | キャップ | | |
| | 売建 | 3,262,039 | |
| | 買建 | (15,723) | 10,897 |
| | | 1,834,494 | 9,546 |
| | | (7,413) | |
| | フローアー | | |
| 売建 | 284,086 | | |
| 買建 | (3) | 2,020 | |
| | 329,676 | 3,597 | |
| | (1,706) | | |
| その他 | | | |
| 売建 | 45,730 | | |
| 買建 | (349) | 79 | |
| | 125,263 | | |
| | (-) | 198 | |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|--------|------------|-----------------------|-----------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 店 頭 | 通貨スワップ | 2,854,232 | 1,541,624 | 883 | 883 |
| | うち米ドル | 2,207,137 | 1,254,151 | 2,309 | 2,309 |
| | うち英ポンド | 86,458 | 59,235 | 1,216 | 1,216 |
| | うちユーロ | 5,043 | - | 15 | 15 |
| | そ の 他 | 555,592 | 228,236 | 193 | 193 |
| | その他 米ドル | 1,092 | - | 68 | 68 |
| 合 計 | | | | | 815 |

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の6,731百万円が含まれております。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|--------|----------|---------------------------|--------|
| | | 契約額等 | 時 価 |
| | | | |
| 店 頭 | 通貨スワップ | 9,046,598 | 64,124 |
| | うち米ドル | 7,919,579 | 64,433 |
| | うちユーロ | 343,486 | 39 |
| | うちスイスフラン | 3,171 | 200 |
| | そ の 他 | 780,360 | 68 |
| | 為替予約 | 565,868 | 16,132 |
| | 通貨オプション | 5,557 | 1,321 |

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|----|---------|---------------------------|
| | | 契約額等 |
| 取 | 通貨先物 | |
| | 売建 | - |
| 引 | 買建 | - |
| | 通貨オプション | |
| 所 | 売建 | |
| | コール | - |
| | プット | (-) |
| | 買建 | |
| | コール | - |
| | プット | (-) |
| | | (-) |
| 店 | 為替予約 | 41,745,624 |
| | 通貨オプション | |
| 頭 | 売建 | 1,179,988 |
| | 買建 | (14,341) |
| | | 964,387 |
| | | (17,199) |
| | その他 | |
| | 売建 | - |
| | 買建 | - |

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|---------------|-----------|-----------------------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| 店頭 | 買建 | (-) | - | - | - |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| | 売建 | (-) | - | - | - |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| | (-) | (-) | - | - | - |
| 有価証券店頭指数等スワップ | | | | | |
| 株価指数変化率受取・ | - | - | - | - | |
| 短期変動金利支払 | - | - | - | - | |
| 短期変動金利受取・ | - | - | - | - | |
| 株価指数変化率支払 | - | - | - | - | |
| その他 | | | | | |
| 売建 | - | - | - | - | |
| 買建 | (-) | - | - | - | |
| 58 | 58 | - | - | - | |
| (22) | (22) | - | 9 | 13 | |
| 合 計 | | | | 13 | |

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、
時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載
から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|---------------|-------------|---------------------------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 |
| 取引所 | 株式指数先物 | | |
| | 売建 | - | - |
| | 買建 | 48,554 | 51,294 |
| | 株式指数オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| 買建 | | | |
| コール | 1,858 | 67 | |
| プット | (49) | - | |
| | | (-) | - |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | |
| | 売建 | | |
| | コール | 74,558 | 8,824 |
| | プット | 14,135 | 95 |
| | 買建 | | |
| | コール | 36,269 | 1,197 |
| | プット | 22,497 | 170 |
| 有価証券店頭指数等スワップ | 126,759 | 905 | |
| その他 | | | |
| 売建 | - | - | |
| | (-) | - | |
| 買建 | - | - | |
| | (-) | - | |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|--------|-----------|-----------------------|-------|---------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 取 引 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 416,719 | - | 419,622 | 2,902 |
| | 買建 | 47,866 | - | 48,035 | 168 |
| 所 | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| | 買建 | | | | |
| | コール | (-) | - | - | - |
| 店 頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | - | - | - | - |
| | プット | (-) | - | - | - |
| | 買建 | | | | |
| | コール | (-) | - | - | - |
| 合 計 | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 合 計 | | | | 2,734 |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|----|-----------|---------------------------|-------|
| | | 契約額等 | 時 価 |
| 取 | 債券先物 | | |
| | 売建 | 6,548 | 6,575 |
| 引 | 買建 | 4,804 | 4,862 |
| | 債券先物オプション | | |
| 所 | 売建 | | |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| | 買建 | (-) | - |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| | | (-) | - |
| 店 | 債券店頭オプション | | |
| | 売建 | | |
| 頭 | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| | 買建 | (-) | - |
| | コール | - | - |
| | プット | (-) | - |
| | | (-) | - |
| | その他 | | |
| | 売建 | - | - |
| | 買建 | - | - |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5)商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種 類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|----|-----|---------------------------|-------|
| | | 契約額等 | 時 価 |
| 店 | 売建 | 15,828 | 25 |
| | 買建 | 117,465 | 9,890 |

(注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上